

平成29年度 航空機生産・輸出・受注額見通し

(一社)日本機械工業連合会が実施する「平成29年度機械工業生産額見通し調査」に関する調査依頼を受け、当工業会は会員企業25社の協力を得て「航空機生産・輸出・受注額見通し」の調査を実施した。

24年度以降、急速に拡大した生産額は、27年度は1.8兆円を上回ったが、28年度と29年度は1.6兆円台に減少することが今回の調査で確認された。その主な要因として、28年度はBoeing777の民間機向けの生産減を背景とした「機体部品」の減、29年度はBoeing787等の民間機向けの「機体部品」の減が挙げられる。

また、23年度に緩やかに回復し始めた受注額は、24年度以降、急速に拡大し、27年度は1.8兆円を上回る受注額となったが、28年度は1.6兆円台、29年度は1.5兆円台に減少した。その主な要因は、28年度が防衛向けP-1固定翼哨戒機等の受注減による「機体本体」の減、Boeing777等の民間機向けの「機体部品」の減、29年度は防衛向け哨戒・救難ヘリコプターの受注減による「機体本体」の減、防衛向けの「機体部品」及び「装備品」の減等による。

今後については、防衛向けではP-1固定翼哨戒機やC-2輸送機等の調達に伴う安定的な生産が期待されるが、民間向けではボーイング社の受注機数が27年、28年と2年連続して減少しており、また、日本企業が参画する主力機種であるボーイング777及び787の28年末の受注残高も減少している。こうした状況を踏まえると、今後の航空機生産の動向は注視する必要がある。

調査結果の概要について、以下に記す。

1. 生産額

(1) 全般

- ◇「28年度実績額」は1兆6,886億円で前年比1,501億円（8.2%）の減となった。
- ◇「29年度見通し額」は1兆6,132億円で前年比754億円（4.5%）減の見通し。

(2) 内訳

①機体関連

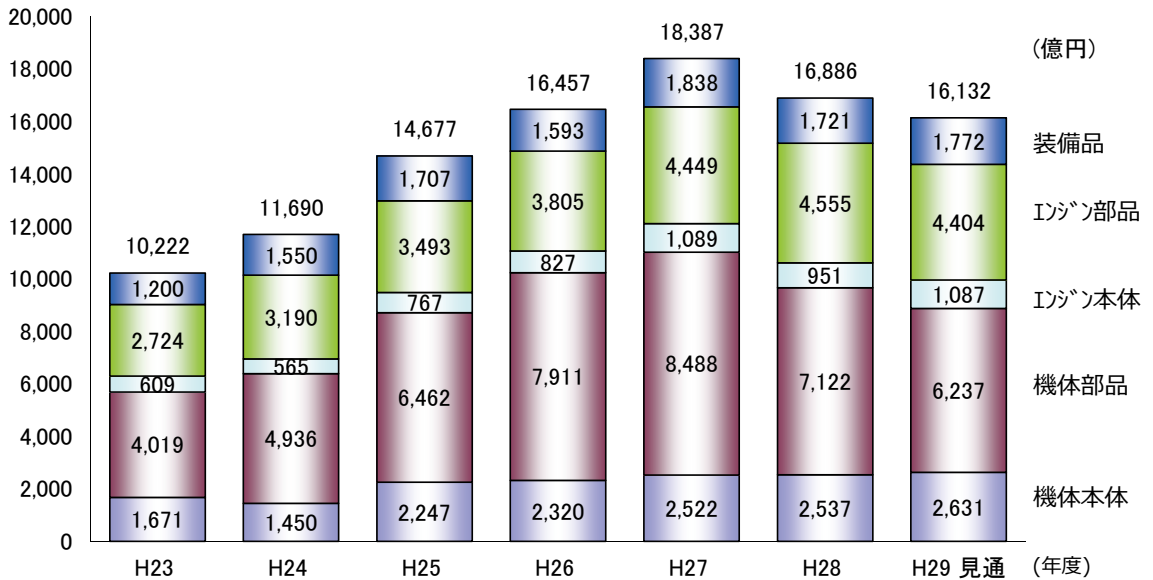
- ◇28年度は、「機体本体」は防衛向けUS-2救難飛行艇の増等により15億円増の2,537億円、「機体用部品」がBoeing向け777用部品の減等により1,366億円減の7,122億円で、「機体合計」では、1,351億円減の9,659億円となった。
- ◇29年度は、「機体本体」は防衛向け航空

機の機体修理の増等により94億円増の2,631億円、「機体用部品」はBoeing向け777用部品の減等により885億円減の6,237億円で、「機体合計」では、790億円減の8,869億円の見通しである。

②エンジン関連

- ◇28年度は、「エンジン本体」は防衛省向けエンジン修理の減等により138億円減の951億円、「エンジン用部品」が海外向け部品の増により106億円増の4,555億円で、「エンジン合計」では、32億円減の5,506億円となった。
- ◇29年度は、「エンジン本体」は海外向けエンジン修理の増等により136億円増の1,087億円、「エンジン用部品」が海外向け部品の減等により151億円減の4,404億

生産額の長期推移



生産額の長期推移

(単位：億円)

区分 \ 年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29 見通
機体本体	1,671	1,450	2,247	2,320	2,522	2,537	2,631
機体部品	4,019	4,936	6,462	7,911	8,488	7,122	6,237
(小計)	(5,690)	(6,386)	(8,709)	(10,232)	(11,010)	(9,659)	(8,869)
エンジン本体	609	565	767	827	1,089	951	1,087
エンジン部品	2,724	3,190	3,493	3,805	4,449	4,555	4,404
(小計)	(3,332)	(3,754)	(4,261)	(4,632)	(5,538)	(5,506)	(5,491)
装備品	1,200	1,550	1,707	1,593	1,838	1,721	1,772
計	10,222	11,690	14,677	16,457	18,387	16,886	16,132

(注) 四捨五入の関係から、合計は必ずしも一致しない。

円で、「エンジン合計」では、28年度とほぼ同じレベルの5,491億円の見通しである。

③ 装備品

◇28年度は、民間機向け内装品の減等により、117億円減の1,721億円となった。

◇29年度は、防衛向け航空機搭載装備品の増等により、51億円増の1,772億円の見通しである。

2. 輸出額

(1) 全般

◇「28年度実績額」は1兆493億円で前年比1,397億円（11.7%）の減となった。

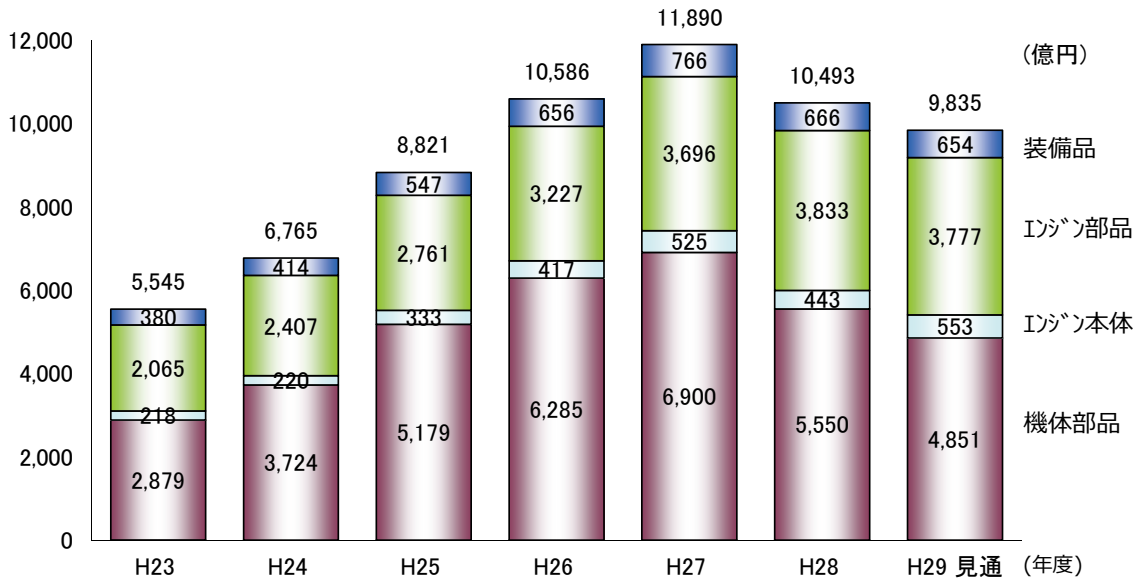
◇「29年度見通し額」は9,835億円で前年比658億円（6.3%）減の見通し。

(2) 内訳

① 機体関連（機体部品のみ）

◇28年度は、Boeing向け777用部品の減等

輸出額の長期推移



輸出額の長期推移

(単位：億円)

年度 区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29 見通
機体本体	3	0	1	0	2	0	0
機体部品	2,879	3,724	5,179	6,285	6,900	5,550	4,851
(小計)	(2,882)	(3,724)	(5,180)	(6,285)	(6,902)	(5,551)	(4,851)
エンジン本体	218	220	333	417	525	443	553
エンジン部品	2,065	2,407	2,761	3,227	3,696	3,833	3,777
(小計)	(2,283)	(2,628)	(3,094)	(3,645)	(4,221)	(4,276)	(4,330)
整備品	380	414	547	656	766	666	654
計	5,545	6,765	8,821	10,586	11,890	10,493	9,835

(注) 四捨五入の関係から、合計は必ずしも一致しない。

により1,350億円減の5,550億円となった。

◇29年度は、Boeing向け787用部品の減等により699億円減の4,851億円の見通しである。

②エンジン関連

◇28年度は、「エンジン本体」は海外向け修理の減により82億円減の443億円、「エンジン用部品」が海外向け部品の増により137億円増の3,833億円で、「エンジン合計」では、55億円増の4,276億円となった。

◇29年度は、「エンジン本体」は海外向け

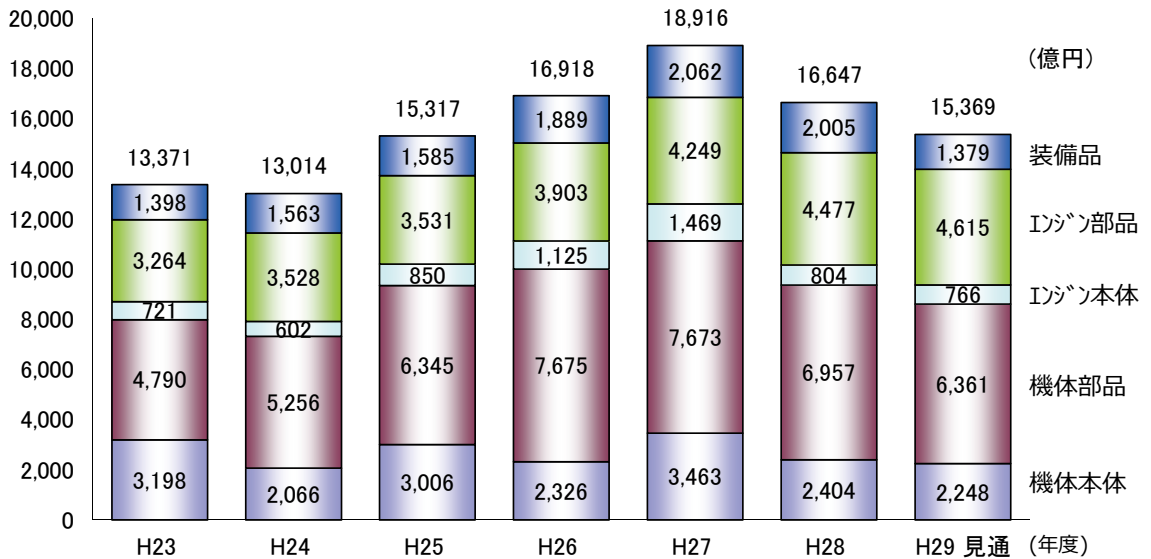
修理の増により110億円増の553億円、「エンジン用部品」が海外向け部品の減により56億円減の3,777億円で、「エンジン合計」では、54億円増の4,330億円の見通しである。

③整備品

◇28年度は、民間機向け内装品の減等により100億円減の666億円となった。

◇29年度は、民間機向け内装品の減等により12億円減の654億円の見通しである。

受注額の長期推移



受注額の長期推移

(単位：億円)

区分 \ 年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29 見通
機体本体	3,198	2,066	3,006	2,326	3,463	2,404	2,248
機体部品	4,790	5,256	6,345	7,675	7,673	6,957	6,361
(小計)	(7,988)	(7,321)	(9,351)	(10,001)	(11,136)	(9,361)	(8,609)
エンジン本体	721	602	850	1,125	1,469	804	766
エンジン部品	3,264	3,528	3,531	3,903	4,249	4,477	4,615
(小計)	(3,985)	(4,130)	(4,381)	(5,028)	(5,718)	(5,281)	(5,380)
装備品	1,398	1,563	1,585	1,889	2,062	2,005	1,379
計	13,371	13,014	15,317	16,918	18,916	16,647	15,369

(注) 四捨五入の関係から、合計は必ずしも一致しない。

3. 受注額

(1) 全般

- ◇「28年度実績額」は1兆6,647億円で前年比2,269億円（12.0%）の減となった。
- ◇「29年度見通し額」は1兆5,369億円で前年比1,278億円（7.7%）減の見通し。

(2) 内訳

①機体関連

- ◇28年度は、「機体本体」は防衛向けP-1固

定翼哨戒機の減等により1,059億円減の2,404億円、「機体用部品」がBoeing向け777用部品の減等により716億円減の6,957億円で、「機体合計」では、1,775億円減の9,361億円となった。

- ◇29年度は、「機体本体」は防衛向け哨戒・救難ヘリコプターの減等により156億円減の2,248億円、「機体用部品」が防衛向け航空機用部品の減等により596億円減の6,361億円で、「機体合計」では、752億

円減の8,609億円の見通しである。

②エンジン関連

◇28年度は、「エンジン本体」はP-1哨戒機用エンジンの減等により665億円減の804億円、「エンジン用部品」が海外向け部品の増等により228億円増の4,477億円で、「エンジン合計」では、437億円減の5,281億円となった。

◇29年度は、「エンジン本体」はP-1哨戒機用エンジンの減等により38億円減の766億円、「エンジン用部品」が海外向け部品の増等により138億円増の4,615億円で、「エンジン合計」では、99億円増の5,380億円の見通しである。

③装備品

◇28年度は、防衛向け航空機搭載装備品の

減等により57億円減の2,005億円となった。

◇29年度は、防衛向け航空機搭載装備品の減等により626億円減の1,379億円の見通しである。

<調査対象企業：25社>

IHI、KYB、川崎重工業、小糸製作所、島津製作所、ジャムコ、昭和飛行機工業、シンフォニアテクノロジー、新明和工業、住友精密工業、東京計器、東京航空計器、東芝、ナブテスコ、日本航空電子工業、日本電気、日本飛行機、SUBARU、富士通、三菱重工業、三菱電機、三菱プレシジョン、横河電機、横河電子機器、横浜ゴム

〔(一社)日本航空宇宙工業会 業務部長 杉原 康二〕